

2023（令和5）事業年度

財 務 諸 表

自：2023（令和5）年4月 1日

至：2024（令和6）年3月31日

国立大学法人横浜国立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
注記事項	7
利益の処分に関する書類（案）	8
重要な会計方針	9
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		73,663,189
建物	41,726,096	
減価償却累計額	△ 22,615,890	
減損損失累計額	△ 114,139	18,996,066
構築物	4,141,044	
減価償却累計額	△ 2,610,352	1,530,692
機械装置	23,625	
減価償却累計額	△ 20,861	2,763
工具器具備品	12,986,430	
減価償却累計額	△ 10,565,968	2,420,461
図書		6,126,454
美術品・收藏品		477,145
船舶	40,473	
減価償却累計額	△ 37,130	3,342
車両運搬具	36,947	
減価償却累計額	△ 29,267	7,679
建設仮勘定		31,196
有形固定資産合計		103,258,991

2 無形固定資産

特許権		68,875
ソフトウェア		105,655
その他の無形固定資産		10,785
特許権仮勘定		65,315
無形固定資産合計		250,631

3 投資その他の資産

投資有価証券		935,580
差入敷金・保証金		4,483
投資その他の資産合計		940,064

固定資産合計 104,449,688

II 流動資産

現金及び預金		5,090,428
未収学生納付金収入		178,031
未収入金		768,200
前渡金		54
有価証券		300,000
未収収益		2,076
その他		61,394

流動資産合計 6,400,185

資産合計 110,849,873

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注)		397,500	
引当金			
退職給付引当金	<u>2,229</u>	2,229	
長期未払金		209,006	
長期預り金		287	
その他		<u>3,654,164</u>	
固定負債合計			<u>4,263,189</u>

II 流動負債

運営費交付金債務(注)		177,945	
預り施設費(注)		28,996	
預り補助金等		12,811	
科学研究費助成事業等預り金		298,898	
寄附金債務(注)		2,057,644	
前受受託研究費(注)		1,168,188	
前受共同研究費(注)		216,107	
前受受託事業費等(注)		328	
預り金		310,569	
未払金		2,092,281	
未払消費税等		75,174	
賞与引当金		3,024	
資産除去債務		<u>6,605</u>	
流動負債合計			<u>6,448,576</u>

負債合計

10,711,766

純資産の部

I 資本金

政府出資金		97,453,904	
資本金合計			<u>97,453,904</u>

II 資本剰余金

資本剰余金		18,407,489	
減価償却相当累計額(一)(注)		Δ 22,582,155	
減損損失相当累計額(一)(注)		Δ 114,842	
利息費用相当累計額(一)(注)		Δ 2,107	
除売却差額相当累計額(一)(注)		<u>Δ 4,102,099</u>	
資本剰余金合計			<u>Δ 8,393,716</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)		710,329	
教育研究環境整備・充実積立金		506,499	
積立金		9,170,190	
当期未処分利益		<u>690,899</u>	
(うち当期総利益)		(690,899)	
利益剰余金合計			<u>11,077,918</u>

純資産合計

100,138,106

負債純資産合計

110,849,873

(注)これらは国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,787,018	
研究経費		1,322,144	
教育研究支援経費		377,407	
受託研究費		2,502,084	
共同研究費		706,976	
受託事業費等		180,540	
役員人件費		92,268	
教員人件費			
常勤教員給与	7,345,695		
非常勤教員給与	391,644	7,737,340	
職員人件費			
常勤職員給与	2,361,607		
非常勤職員給与	541,110	2,902,717	17,608,497
一般管理費			742,728
財務費用			
支払利息		1,677	
為替差損		535	2,213
雑損			
経常費用合計			3,068
			18,356,507
経常収益			
運営費交付金収益(注)		8,100,236	
授業料収益(注)		4,877,187	
入学金収益(注)		778,058	
検定料収益		230,704	
講習料収益		3,696	
受託研究収益(注)		2,555,693	
共同研究収益(注)		778,159	
受託事業等収益(注)		179,841	
補助金等収益(注)		395,368	
寄附金収益(注)		612,328	
施設費収益		92,544	
財務収益			
受取利息	96		
有価証券利息	5,660		
その他財務収益	772	6,529	
雑益			
財産貸付料収入	88,208		
著作権料・特許権等収入	6,778		
手数料収入	3,031		
文献複写料収入	934		
研究関連収入(注)	258,608		
履行義務収益	154,873		
その他雑益	140,480	652,914	
経常収益合計			19,263,263
経常利益			906,755
臨時損失			
固定資産除却損		240,400	240,400
臨時利益			
補助金等収益(注)		0	0
当期純利益			666,355
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			24,544
当期総利益			690,899

(注)これらは国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

		(単位:千円)
当期総利益		690,899
減価償却相当額	△ 1,029,395	
減損損失相当額	-	
利息費用相当額	-	
除売却差額相当額	△ 45,405	
賞与引当増加相当額	△ 28,507	
退職給付引当増加相当額	<u>△ 119,596</u>	
小計		△ 1,222,904
施設費収益相当額		<u>410,321</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>△ 121,684</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

		(単位:千円)
当期受入額		869,191
当期支出額		782,668

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金					純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	減価償却 相当累計額(-)	減損損失 相当累計額(-)	利息費用 相当累計額(-)	除売却差額 相当累計額(-)	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究環境整備 ・充実積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	97,453,904	97,453,904	17,927,840	△ 21,663,096	△ 114,842	△ 2,107	△ 3,954,850	△ 7,807,057	812,563	-	-	9,676,689	-	10,489,253	100,136,100
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	-	-	488,141	-	-	-	-	488,141	-	-	-	-	-	-	488,141
固定資産の除売却	-	-	△ 8,492	110,336	-	-	△ 147,249	△ 45,405	-	-	-	-	-	-	△ 45,405
減価償却	-	-	-	△ 1,029,395	-	-	-	△ 1,029,395	-	-	-	-	-	-	△ 1,029,395
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	506,499	9,170,190	△ 9,676,689	-	-	-
(2) その他															
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	666,355	666,355	666,355	666,355
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 24,544	-	-	24,544	24,544	-	-
固定資産の取得に伴う目的積立金から資本剰余金への振替(-)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 77,689	-	-	-	-	△ 77,689	△ 77,689
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)															
当期変動額合計	-	-	479,649	△ 919,058	-	-	△ 147,249	△ 586,658	△ 102,233	506,499	9,170,190	△ 8,985,790	690,899	588,665	2,006
当期末残高	97,453,904	97,453,904	18,407,489	△ 22,582,155	△ 114,842	△ 2,107	△ 4,102,099	△ 8,393,716	710,329	506,499	9,170,190	690,899	690,899	11,077,918	100,138,106

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
無償譲与	69,199	-	-	69,199	
施設費	13,198,314	410,321	3,449	13,605,186	
寄附受け	409,220	130	-	409,350	
補助金等	2,017,264	-	-	2,017,264	
目的積立金	2,233,842	77,689	5,043	2,306,488	
合計	17,927,840	488,141	8,492	18,407,489	

キャッシュ・フロー計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,081,432
人件費支出	△ 12,098,949
その他の業務支出	△ 694,562
運営費交付金収入	8,151,673
授業料収入	4,551,779
入学金収入	618,399
検定料収入	230,704
受託研究収入	2,914,858
共同研究収入	789,374
受託事業等収入	153,663
補助金等収入	370,857
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,095
寄附金収入	448,044
預り金の増減	△ 25,669
その他の収入	504,816
小計	<u>1,830,462</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,830,462

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金等への支出	△ 1,120,000
定期預金の払戻しによる収入	1,120,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,315,469
無形固定資産の取得による支出	△ 30,202
施設費による収入	502,865
施設費の精算による返還金の支出	△ 10,573
敷金保証金の増加による支出	△ 4,359
敷金保証金の回収による収入	2,501
小計	<u>△ 1,855,238</u>
利息及び配当金の受取額	<u>9,010</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,846,228

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 118,726</u>
小計	<u>△ 118,726</u>
利息の支払額	<u>△ 1,412</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 120,138

IV 資金増加額 △ 135,904

V 資金期首残高 5,106,333

VI 資金期末残高 4,970,428

(注記)

(単位:千円)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,090,428
定期預金	△ 120,000
資金期末残高	4,970,428

(2)重要な非資金取引

①現物寄附による資産の取得	244,674
②資産の交換による土地の取得	21,994
③ファイナンス・リースによる資産の取得	247,117
④土地の除却	228,944

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益			<u>690,899,286</u>
	当期総利益	690,899,286		
II	利益処分額			
	積立金		-	
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備・充実積立金	<u>690,899,286</u>	<u>690,899,286</u>	<u>690,899,286</u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」)うち令和5事業年度から適用とされている規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「基幹運営費交付金(ミッション実現加速化経費)のうち教育研究組織改革分、基盤の設備等整備分、学術情報流通活性化分」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、役員会で承認された一部のプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～54年
構築物	8～50年
機械装置	10～17年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第85)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産について、当該資産を当該受託研究等の終了後に他の目的に使用することが困難な場合に限り研究期間に基づいています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

(1)当法人が運営費交付金により支払うことと特定していない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(2)当法人が運営費交付金により支払うことと特定した役員及び教職員に対して支給する賞与については、引当金を計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1)運営費交付金により財源措置されない教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2)運営費交付金により財源措置される役員及び教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金の当事業年度増加額に基づいて計上しています。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2)その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。ただし、寄附により取得した株式については、評価差額を寄附金債務に計上しております。)

6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

(1)貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 19,183千円

(2)貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 29,520千円

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 財務諸表の表示単位

財務諸表については、利益の処分に關する書類(案)を除き、千円未満切捨てにより表示しています。

(会計方針の変更)

受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としていましたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、税法上の法定耐用年数を採用しています。この結果、従来と比較して減価償却費が304,556千円減少しています。

(重要な債務負担行為)

(単位:千円)

件名	契約額	うち翌事業年度以降支払予定額
令和6～8年度横浜国立大学電気・機械設備等保全業務	290,400	290,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 固定負債に計上した「その他」は、令和27年8月31日まで低廉賃貸することを条件として贈与(負担付贈与)を受けた施設及び令和31年3月31日まで低廉賃貸することを条件として贈与(負担付贈与)を受けた施設について、賃貸契約が当該契約期間の途中で終了した場合に当法人が負う当事業年度末時点の償還義務(事業者への支払義務)相当額です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、7,063,439千円です。
3. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、698,848千円です。

(国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコスト)

I 業務費用

(単位:千円)

(1) 損益計算書の費用	18,596,908	
(2) (控除)自己収入等	<u>△10,220,080</u>	
業務費用合計		8,376,828
II 資本剰余金を減額したコスト等		1,222,904
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	611	
政府出資の機会費用	636,952	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>-</u>	637,563
IV (控除)国庫納付額		-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		10,237,296

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算している。

(減損会計関係)

1. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

- (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
学生寄宿舎	建物	留学生会館 (神奈川県横浜市南区大岡)	120,657
学生寄宿舎	建物	峰沢国際交流会館共用棟 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区峰沢町)	50,356
学生寄宿舎	建物	峰沢国際交流会館A棟 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区峰沢町)	122,543
学生寄宿舎	建物	峰沢国際交流会館B棟 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区峰沢町)	142,167
学生寄宿舎	建物	峰沢国際交流会館C棟 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区峰沢町)	85,741

- (2) 認められた減損の兆候の概要

兆候が認められた建物については、当該寄宿舎の稼働率が著しく低下しております。

- (3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠

兆候が認められた建物については現在、稼働率が低下しておりますが、保守管理を恒常的に行っており、今後も使用が想定されているため減損の認識は行っておりません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債、社債、政府保証債等及び金銭信託に限定しております。資金運用にあたっては、国立大学法人法35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、預金、地方債、投資適格以上の社債及び寄附により取得した株式を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金管理規則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。

その他の金融資産として差入敷金・保証金がありますが、これは建物の賃借契約における保証金として差し入れたものであり、賃借先の信用リスクに晒されておりますが、契約満了時に一括して返還されるものであります。

金融負債の主なものには長期未払金及び長期預り金があります。長期未払金はファイナンス・リースに係るリース債務であり、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年11か月後であります。長期預り金は、土地の賃借契約における保証金として預かったものであり、契約満了時に一括して返還するものであります。これらの金銭債務は流動性リスクに晒されておりますが、本学では資金管理計画を作成することによりリスク管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、未収学生納付金収入、未収入金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	1,169,165	1,167,406	△ 1,759
その他有価証券	66,415	66,415	-
(2)差入敷金・保証金	4,483	4,462	△21
(3)長期未払金	(209,006)	(209,046)	39
(4)長期預り金	(287)	(111)	(△ 176)

(注1) 負債に計上されているものについては()で示しています。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券及び有価証券				
その他有価証券				
株式	66,415	-	-	66,415
資産計	66,415	-	-	66,415

(注)時価をもって貸借対照表計上額とすべき金融負債はありません。

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券及び有価証券				
満期保有目的債券				
国債・地方債等	269,376	-	-	269,376
社債	898,030	-	-	898,030
差入敷金・保証金	-	4,462	-	4,462
資産計	1,167,406	4,462	-	1,171,868
長期未払金	-	209,046	-	209,046
長期預り金	-	111	-	111
負債計	-	209,157	-	209,157

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券及び有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式、国債、地方債及び社債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入敷金・保証金

差入敷金・保証金の時価は、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュフローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期未払金

長期未払金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り金

長期預り金の時価は、返還債務の額を、返還期日までの期間及び国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産関係)

当法人は賃貸不動産として寄宿舎等を有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
8,944,544	△ 206,790	8,737,753	9,705,634

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

減価償却による減少 205,426千円

(注3) 当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する令和6年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
24,471	251,441 (28,507)	-

(注1)「賃貸費用」の()は減価償却相当累計額であり、内数です。

(退職給付引当金関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表(単位:千円)

期首における退職給付引当金	2,191
退職給付費用	1,306
退職給付の支払額	1,268
期末における退職給付引当金	2,229

(2) 退職給付に関連する損益(単位:千円)

簡便法で計算した退職給付費用	948
----------------	-----

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、60,529千円です。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容について

石綿障害予防規則等に基づくアスベストの処理義務であります。

2. 支出発生までの見込期間、適用割引率について

支出発生までの見込期間、適用した割引率は以下のとおりです。

施設名	支出発生までの見込期間	適用割引率
教育学部別棟	-	2.089%

附 属 明 細 書

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2.たな卸資産の明細	2
3.無償使用国有財産等の明細	2
4.P F I の明細	2
5.有価証券の明細	
5-1.流動資産として計上された有価証券	3
5-2.投資その他の資産として計上された有価証券	3
6.引当特定資産の明細	3
7.出資金の明細	3
8.長期貸付金の明細	3
9.借入金の明細	3
10.国立大学法人等債の明細	3
11.引当金の明細	
11-1.引当金の明細	4
11-2.貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
11-3.退職給付引当金の明細	4
12.資産除去債務の明細	4
13.保証債務の明細	4
14.目的積立金の取崩しの明細	5
15.業務費及び一般管理費の明細	6
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1.運営費交付金債務	9
16-2.運営費交付金収益	9
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1.施設費の明細	10
17-2.補助金等の明細	10
18.役員及び教職員の給与の明細	11
19.開示すべきセグメント情報	12
20.寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1.寄附金債務の明細	17
20-2.寄附金の受入額の明細	17
21.受託研究の明細	18
22.共同研究の明細	18
23.受託事業等の明細	18
24.科学研究費助成事業等の明細	19

25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1.現金及び預金の明細	20
25-2.未払金の明細	20
26.特定関連会社及び関連公益法人等の明細	
26-1.特定関連会社及び関連公益法人等の概要	21
26-2.特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況	21
26-3.特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況	21
26-4.特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況	21

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損損失 当期減損損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	33,616,883	387,273	129,297	33,874,859	19,537,761	902,666	113,568	-	-	14,223,529
構築物	2,805,154	93,220	-	2,898,374	1,911,918	96,131	-	-	-	986,455
工具器具備品	1,025,935	2,600	26,305	1,002,230	986,838	10,179	-	-	-	15,391
図書	70,041	-	138	69,902	-	-	-	-	-	69,902
船舶	20,834	-	-	20,834	-	-	-	-	-	0
計	37,538,848	483,093	155,741	37,866,200	22,457,352	1,008,977	113,568	-	-	15,295,279
有形固定資産 (特定償却資産外)										
建物	7,799,603	66,289	14,657	7,851,236	3,078,128	302,021	570	-	-	4,772,537
構築物	1,224,098	19,454	882	1,242,670	698,433	65,789	-	-	-	544,236
機械装置	23,625	-	-	23,625	20,861	296	-	-	-	2,763
工具器具備品	11,221,698	1,677,879	915,378	11,984,200	9,579,130	902,385	-	-	-	2,405,069 (注)
図書	6,097,646	14,328	55,422	6,056,552	-	-	-	-	-	6,056,552
船舶	19,638	-	-	19,638	16,296	2,428	-	-	-	3,342
車両運搬具	36,947	-	-	36,947	29,267	2,238	-	-	-	7,679
計	26,423,258	1,777,952	986,339	27,214,871	13,422,117	1,275,159	570	-	-	13,792,182
非償却資産										
土地	73,892,002	22,124	250,938	73,663,189	-	-	-	-	-	73,663,189
美術品・收藏品	477,145	-	-	477,145	-	-	-	-	-	477,145
建設仮勘定	29,106	2,090	-	31,196	-	-	-	-	-	31,196
有形固定資産合計										
土地	73,892,002	22,124	250,938	73,663,189	-	-	-	-	-	73,663,189
建物	41,416,487	453,563	143,954	41,726,096	22,615,890	1,204,688	114,139	-	-	18,996,066
構築物	4,029,252	112,674	882	4,141,044	2,610,352	161,920	-	-	-	1,530,692
機械装置	23,625	-	-	23,625	20,861	296	-	-	-	2,763
工具器具備品	12,247,634	1,680,479	941,683	12,986,430	10,565,968	912,564	-	-	-	2,420,461 (注)
図書	6,167,687	14,328	55,561	6,126,454	-	-	-	-	-	6,126,454
美術品・收藏品	477,145	-	-	477,145	-	-	-	-	-	477,145
船舶	40,473	-	-	40,473	37,130	2,428	-	-	-	3,342
車両運搬具	36,947	-	-	36,947	29,267	2,238	-	-	-	7,679
建設仮勘定	29,106	2,090	-	31,196	-	-	-	-	-	31,196
計	138,360,361	2,285,261	1,393,020	139,252,601	35,879,470	2,284,137	114,139	-	-	103,258,991
無形固定資産 (特定償却資産)										
特許権	396	-	-	396	396	-	-	-	-	-
ソフトウェア	177,435	4,917	-	182,352	122,953	20,417	-	-	-	59,398
計	177,831	4,917	-	182,748	123,350	20,417	-	-	-	59,398
無形固定資産 (特定償却資産外)										
特許権	147,178	17,435	9,649	154,965	86,089	14,517	-	-	-	68,875
商標権	4,302	-	-	4,302	4,302	-	-	-	-	-
ソフトウェア	403,647	18,416	-	422,063	375,806	20,178	-	-	-	46,257
その他の無形固定資産	16,452	-	-	16,452	5,666	1,096	-	-	-	10,785
計	571,581	35,852	9,649	597,783	471,865	35,793	-	-	-	125,917
非償却資産										
その他の無形固定資産	1,274	-	-	1,274	-	-	1,273	-	-	0
特許権仮勘定	78,180	18,423	31,288	65,315	-	-	-	-	-	65,315
無形固定資産合計										
特許権	147,575	17,435	9,649	155,361	86,486	14,517	-	-	-	68,875
商標権	4,302	-	-	4,302	4,302	-	-	-	-	-
ソフトウェア	581,082	23,333	-	604,415	498,760	40,595	-	-	-	105,655
その他の無形固定資産	17,726	-	-	17,726	5,666	1,096	1,273	-	-	10,785
特許権仮勘定	78,180	18,423	31,288	65,315	-	-	-	-	-	65,315
計	828,867	59,192	40,937	847,122	595,216	56,210	1,273	-	-	250,631
投資その他の資産										
投資有価証券	1,214,534	21,085	300,039	935,580	-	-	-	-	-	935,580
差入敷金・保証金	2,625	4,359	2,501	4,483	-	-	-	-	-	4,483
計	1,217,160	25,445	302,541	940,064	-	-	-	-	-	940,064

(注)主な増加要因は、工具器具備品(全学情報基盤システム)の取得(247,117千円)となっています。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土地	道路敷地	横浜市保土ヶ谷区常盤台15	523.2	—	611	
	小 計		523.2	—	611	
合 計			523.2	—	611	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5)有価証券の明細

(5)ー1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
	第4回東京電力パワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-	
	第4回東京電力パワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-	
	第4回東京電力パワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-	
	計	300,000	300,000	300,000	-	
(控除)引 当特定資 産に含ま れている額		-	-	-	-	
貸借対照表 計上額				300,000		

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	第403回大阪府公募公債(10年)	199,750	200,000	199,956	-		
	三重県平成27年度第1回公募公債	70,392	70,000	70,068	-		
	関西電力株式会社第506回社債	198,488	200,000	199,605	-		
	第13回東京電力パワーグリッド社債	199,822	200,000	199,924	-		
	第33回東京電力パワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-		
	九州電力株式会社第459回社債	99,462	100,000	99,610	-		
	計	867,914	870,000	869,165	-		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘 要
	Exxon Mobil Corporation	11,337	28,165	28,165	-	-	
	(株)船場	35,790	38,250	38,250	-	-	
	計	47,127	66,415	66,415	-	-	
(控除)引 当特定資 産に含ま れている額		-	-	-	-		
貸借対照表 計上額				935,580			

(6)引当特定資産の明細

該当事項はありません。

(7)出資金の明細

該当事項はありません。

(8)長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9)借入金の明細

該当事項はありません。

(10)国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,259	3,024	2,715	543	3,024	その他は不支給による戻入によるものです。
合 計	3,259	3,024	2,715	543	3,024	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,191	948	910	2,229	
退職一時金に係る債務	2,191	948	910	2,229	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	2,191	948	910	2,229	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等 (アスベスト)	6,605	-	-	6,605	基準第85の特定・有
合 計	6,605	-	-	6,605	

(13) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	授業料免除実施経費	安全で安心な教育研究活動を推進するための基盤的整備事業	計
建物	-	72,772	72,772
ソフトウェア	-	4,917	4,917
小計	-	77,689	77,689
教育経費			
保守管理費	-	790	790
修繕費	-	253	253
奨学費	2,723	-	2,723
移設撤去費	-	529	529
研究経費			
修繕費	-	32	32
移設撤去費	-	5,509	5,509
一般管理費			
雑役務費	-	14,705	14,705
小計	2,723	21,820	24,544
合計	2,723	99,510	102,233

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		191,234	
備品費		56,432	
印刷製本費		37,243	
水道光熱費		139,691	
旅費交通費		80,459	
賃借料		39,183	
保守管理費		105,968	
修繕費		105,684	
報酬・委託・手数料		77,477	
奨学費		438,387	
減価償却費		353,528	
雑役務費		85,184	
その他		76,543	1,787,018
研究経費			
消耗品費		246,193	
備品費		132,250	
水道光熱費		53,671	
旅費交通費		143,333	
賃借料		43,303	
保守管理費		54,626	
修繕費		41,806	
諸会費		34,244	
報酬・委託・手数料		24,501	
特許出願費		18,624	
図書費		28,628	
減価償却費		310,144	
移設撤去費		85,049	
雑役務費		84,902	
その他		20,863	1,322,144
教育研究支援経費			
消耗品費		35,058	
水道光熱費		20,992	
賃借料		17,316	
保守管理費		44,280	
修繕費		26,038	
図書費		55,693	
減価償却費		169,815	
その他		8,213	377,407
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	288,610		
賞与	210		
法定福利費	40,704	329,525	
非常勤教員給与			
給料	150,755		
賞与	6,174		
賞与引当金繰入額	1,730		
退職給付費用繰入額	303		
法定福利費	12,210	171,173	500,699
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	34,206		
法定福利費	5,564	39,771	
非常勤職員給与			
給料	167,688		
賞与	2,753		
賞与引当金繰入額	518		
退職給付費用	0		
退職給付費用繰入額	59		
法定福利費	12,018	183,039	222,810

消耗品費			482,835	
備品費			207,318	
水道光熱費			105,201	
旅費交通費			88,811	
賃借料			144,758	
報酬・委託・手数料			144,193	
租税公課			78,540	
減価償却費			361,178	
雑役務費			108,548	
その他			57,188	2,502,084
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	111,947			
賞与	6,350			
法定福利費	16,415	134,712		
非常勤教員給与				
給料	39,527			
法定福利費	3,613	43,140	177,853	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	50,584			
賞与	146			
法定福利費	1,240	51,972	51,972	
消耗品費			168,656	
備品費			72,161	
水道光熱費			31,186	
旅費交通費			52,881	
賃借料			7,972	
保守管理費			27,695	
修繕費			16,474	
諸会費			7,927	
報酬・委託・手数料			16,496	
租税公課			8,599	
減価償却費			40,068	
雑役務費			20,276	
その他			6,754	706,976
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	10,655			
賞与	4,438	15,093		
非常勤教員給与				
給料	18,130			
法定福利費	1,090	19,221	34,315	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	3,518			
法定福利費	572	4,091		
非常勤職員給与				
給料	14,703			
法定福利費	1,152	15,856	19,947	
消耗品費			24,389	
備品費			4,251	
水道光熱費			11,322	
旅費交通費			31,815	
保守管理費			2,042	
修繕費			4,672	
報酬・委託・手数料			33,298	
租税公課			1,971	
奨学費			2,383	
図書費			3,300	
雑役務費			2,867	
その他			3,960	180,540

役員人件費				
常勤役員報酬				
報酬	55,724			
賞与	20,462			
法定福利費	8,881	85,068		
非常勤役員報酬				
報酬	7,200	7,200	92,268	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,311,488			
賞与	1,602,188			
退職給付費用	499,778			
法定福利費	932,239	7,345,695		
非常勤教員給与				
給料	378,901			
賞与	4,929			
退職給付費用	292			
退職給付費用繰入額	201			
法定福利費	7,319	391,644	7,737,340	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,521,739			
賞与	467,114			
退職給付費用	43,321			
法定福利費	329,431	2,361,607		
非常勤職員給与				
給料	480,371			
賞与	5,847			
賞与引当金繰入額	349			
退職給付費用	64			
退職給付費用繰入額	383			
法定福利費	54,093	541,110	2,902,717	
一般管理費				
消耗品費		65,511		
備品費		14,702		
水道光熱費		33,551		
旅費交通費		9,270		
通信運搬費		11,849		
賃借料		11,447		
保守管理費		217,064		
修繕費		49,990		
報酬・委託・手数料		47,913		
租税公課		107,866		
減価償却費		76,137		
移設撤去費		21,125		
雑役務費		49,730		
その他		26,567	742,728	

(注) 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	126,508	-	125,056	-	125,056	1,452
令和5年度	-	8,151,673	7,975,179	-	7,975,179	176,493
合計	126,508	8,151,673	8,100,236	-	8,100,236	177,945

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	合計
期間進行基準	-	7,233,877	7,233,877
業務達成基準	-	174,914	174,914
費用進行基準	125,056	566,388	691,445
合計	125,056	7,975,179	8,100,236

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(鎌倉)基幹・環境整備(排水設備)	28,996	-	-	-	-	28,996	
総合研究棟改修Ⅱ(教育学系)	-	349,043	276,718	72,324	-	-	
(常盤台)長寿命化促進事業	-	49,500	44,050	5,449	-	-	
ライフライン再生(消火設備等)	-	104,322	89,551	14,770	-	-	
計	28,996	502,865	410,321	92,544	-	28,996	

(注)期末残高には建設仮勘定への充当額(28,996千円)が含まれております。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	170,215	-	-	-	169,769	446	-	・その他は返納によるものです。
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	6,552	-	-	-	4,468	2,084	-	・その他は返納によるものです。
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	21,820	-	-	-	21,820	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	-	7,311	-	-	-	7,311	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	6,000	2,371	-	-	3,628	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
海外留学支援制度	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	38,628	-	-	-	36,968	1,660	-	・その他は返納によるものです。
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	31,108	17,633	-	-	13,475	-	-	
		間接経費	-	8,157	-	-	-	8,157	-	-	
研究拠点形成費等補助金	早稲田大学	直接経費	-	4,116	-	-	-	4,116	-	-	
		間接経費	-	1,234	-	-	-	1,234	-	-	
公益財団法人全国競馬・畜産振興事業助成	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	10,136	-	-	-	10,136	-	-	
		間接経費	-	1,449	-	-	-	1,449	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人さいたま市産業創造財団	直接経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-	
		間接経費	-	300	-	-	-	300	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	よこはまティールオー株式会社	直接経費	-	2,359	1,529	-	-	830	-	-	
		間接経費	-	707	-	-	-	707	-	-	
公益財団法人日本財団助成金	公益財団法人日本財団	直接経費	-	52,840	17,247	-	-	22,781	-	12,811	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	352,085	38,780	-	-	296,303	4,190	12,811	
		間接経費	-	11,848	-	-	-	11,848	-	-	
		計	-	363,934	38,780	-	-	308,151	4,190	12,811	

(注) 損益計算書の補助金等収益(経常収益)の額には、長期繰延補助金等の収益化(87,217千円)が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(76,186)	(5)	(8,881)	(-)	(-)
		76,186	5	8,881	-	-
	非常勤	7,200	2	-	-	-
	計	(76,186)	(5)	(8,881)	(-)	(-)
		83,386	7	8,881	-	-
教員	常 勤	(5,845,855)	(626)	(924,759)	(499,778)	(21)
		5,913,677	648	932,239	499,778	21
	非常勤	383,831	664	7,319	493	4
	計	(5,845,855)	(626)	(924,759)	(499,778)	(21)
		6,297,509	1,312	939,558	500,272	25
職員	常 勤	(1,838,897)	(281)	(307,487)	(43,321)	(15)
		1,988,854	316	329,431	43,321	15
	非常勤	486,568	463	54,093	448	1
	計	(1,838,897)	(281)	(307,487)	(43,321)	(15)
		2,475,422	779	383,525	43,770	16
合 計	常 勤	(7,760,940)	(912)	(1,241,128)	(543,100)	(36)
		7,978,717	969	1,270,552	543,100	36
	非常勤	877,600	1,129	61,413	942	5
	計	(7,760,940)	(912)	(1,241,128)	(543,100)	(36)
		8,856,318	2,098	1,331,965	544,042	41

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
 国立大学法人横浜国立大学役員給与規則、国立大学法人横浜国立大学教職員給与規則、
 国立大学法人横浜国立大学教職員退職手当規則、国立大学法人横浜国立大学役員退職手当規則
 に基づき支出しています。

(注2) 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長
 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額及び
 支給人員を内数で()に記載しています。

(注3) 報酬又は給与の支給人員数は、平均支給人員数によっています。

(注4) 上記明細には、短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)を含んでいます。

(注5) 短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)及び補助金、寄附金等による雇用者に
 対する人件費は中期計画における予算上の人件費には含まれていません。(112,639千円)

(注6) 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について
 (ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、
 「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員で
 あり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣
 会社に支払う費用」以外の職員であります。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	教育学部	経済学部	経営学部	理工学部	都市科学部
業務費用					
業務費	1,819,166	98,861	138,201	147,932	76,046
教育経費	166,905	56,965	86,815	105,391	54,760
研究経費	142,843	12,088	23,874	340	485
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
受託研究費	10,046	-	-	-	-
共同研究費	3,676	-	-	-	-
受託事業費等	63,877	-	16,877	-	-
人件費	1,431,817	29,807	10,633	42,200	20,800
一般管理費	22,486	5,390	6,280	1,178	1,570
財務費用	4	-	49	-	-
雑損	-	-	-	-	-
小 計	1,841,657	104,251	144,531	149,111	77,617
業務収益					
運営費交付金収益	1,119,987	-	-	-	-
学生納付金収益	663,732	712,476	782,495	1,756,241	674,104
講習料収益	-	-	2,076	-	-
受託研究収益	17,397	-	-	-	-
共同研究収益	4,477	-	-	-	-
受託事業等収益	63,797	-	16,904	-	-
補助金等収益	8,693	-	145	661	162
寄附金収益	9,939	1,386	1,370	-	-
施設費収益	72,324	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	15,570	2,016	9,847	3,457	3,830
小 計	1,975,920	715,878	812,839	1,760,360	678,097
業務損益	134,262	611,627	668,308	1,611,249	600,479
土地	-	-	-	-	-
建物	1,803,442	564,752	577,433	592,123	275,374
構築物	46,420	1,590	6,549	19,997	6,947
その他	434,629	4,861	3,487	15,260	12,569
帰属資産	2,284,492	571,204	587,469	627,381	294,890

(注1)目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	教育学部	経済学部	経営学部	理工学部	都市科学部
前中期目標期間繰越積立金取崩額及び教育研究環境整備・充実積立金取崩額	133	267	535	267	446

(注2)各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	教育学部	経済学部	経営学部	理工学部	都市科学部
減価償却費	19,617	2,397	4,973	4,548	3,675
減価償却相当額	98,586	44,749	29,275	33,192	14,620
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	45,266	0	-	-	-
賞与引当増加相当額	119	-	-	-	-
退職給付引当増加相当額	△ 68,843	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	国際社会科学研究院	工学研究院	環境情報研究院	都市イノベーション研究院	先進実践学環
業務費用					
業務費	1,700,337	4,373,539	1,716,741	1,139,064	15,947
教育経費	45,952	265,877	76,211	75,240	8,765
研究経費	64,068	488,443	210,756	124,477	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
受託研究費	13,453	909,543	385,137	21,568	-
共同研究費	2,761	442,544	114,978	32,151	-
受託事業費等	15,121	4,777	10,695	62,622	4,474
人件費	1,558,979	2,262,353	918,961	823,003	2,706
一般管理費	3,632	9,237	15,311	9,159	1
財務費用	-	44	46	180	2
雑損	1	0	-	-	-
小 計	1,703,971	4,382,821	1,732,099	1,148,404	15,951
業務収益					
運営費交付金収益	1,232,427	1,742,553	736,755	618,168	560
学生納付金収益	180,797	584,229	278,092	195,299	54,521
講習料収益	-	1,440	-	180	-
受託研究収益	15,965	1,163,981	473,524	26,091	-
共同研究収益	2,785	482,209	116,917	37,005	-
受託事業等収益	15,121	4,777	10,695	62,909	4,477
補助金等収益	-	65,985	9,175	1,512	-
寄附金収益	13,376	287,034	78,601	80,735	-
施設費収益	5,449	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	22,827	174,965	54,236	21,076	-
小 計	1,488,752	4,507,177	1,757,997	1,042,978	59,559
業務損益	△ 215,219	124,356	25,898	△ 105,426	43,607
土地	-	-	102,000	-	-
建物	673,334	3,897,906	993,452	325,595	-
構築物	-	85,307	4,747	6,640	-
その他	9,924	987,303	271,988	53,840	532
帰属資産	683,259	4,970,516	1,372,189	386,075	532

(注1) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	国際社会科学研究院	工学研究院	環境情報研究院	都市イノベーション研究院	先進実践学環
前中期目標期間繰越積立金取崩額及び教育研究環境整備・充実積立金取崩額	5,541	625	606	267	-

(注2) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	国際社会科学研究院	工学研究院	環境情報研究院	都市イノベーション研究院	先進実践学環
減価償却費	1,178	379,020	207,966	23,524	29
減価償却相当額	23,791	266,690	48,907	29,568	-
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	0	0	0	-
賞与引当増加相当額	515	8,588	1,895	3,312	-
退職給付引当増加相当額	9,885	70,398	△ 47,797	△ 11,527	-

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,499,952	1,455,206	15,180,997	2,427,500	17,608,497
教育経費	111,309	154,423	1,208,618	578,400	1,787,018
研究経費	235,718	-	1,303,098	19,045	1,322,144
教育研究支援経費	377,407	-	377,407	-	377,407
受託研究費	1,030,050	-	2,369,801	132,282	2,502,084
共同研究費	82,367	-	678,479	28,496	706,976
受託事業費等	2,093	-	180,540	-	180,540
人件費	661,004	1,300,782	9,063,052	1,669,273	10,732,326
一般管理費	76,699	1,818	152,768	589,959	742,728
財務費用	1,268	40	1,636	576	2,213
雑損	-	-	1	3,066	3,068
小 計	2,577,920	1,457,065	15,335,404	3,021,103	18,356,507
業務収益					
運営費交付金収益	422,224	941,725	6,814,403	1,285,832	8,100,236
学生納付金収益	9	3,950	5,885,950	-	5,885,950
講習料収益	-	-	3,696	-	3,696
受託研究収益	858,733	-	2,555,693	-	2,555,693
共同研究収益	134,762	-	778,159	-	778,159
受託事業等収益	1,158	-	179,841	-	179,841
補助金等収益	71,819	5,723	163,879	231,489	395,368
寄附金収益	45,998	24,337	542,779	69,548	612,328
施設費収益	-	-	77,773	14,770	92,544
財務収益	-	-	-	6,529	6,529
雑益	36,360	5,349	349,538	303,376	652,914
小 計	1,571,067	981,086	17,351,716	1,911,547	19,263,263
業務損益	△ 1,006,852	△ 475,978	2,016,311	△ 1,109,555	906,755
土地	-	18,741,256	18,843,256	54,819,932	73,663,189
建物	1,117,001	1,367,655	12,188,071	6,807,995	18,996,066
構築物	17,471	174,193	369,864	1,160,827	1,530,692
その他	7,212,107	59,635	9,066,140	7,593,784	16,659,925
帰属資産	8,346,579	20,342,741	40,467,333	70,382,539	110,849,873

(注1) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金取崩額及び教育研究環境整備・充実積立金取崩額	-	-	8,693	15,850	24,544

(注2) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
減価償却費	296,262	52,018	995,213	315,739	1,310,952
減価償却相当額	104,536	57,115	751,033	278,361	1,029,395
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	138	-	45,405	0	45,405
賞与引当増加相当額	2,230	1,125	17,786	10,721	28,507
退職給付引当増加相当額	△ 4,715	71,202	18,604	100,992	119,596

(注3)「教育学部」、「経済学部」、「経営学部」、「理工学部」、「都市科学部」、「国際社会科学研究院」、「工学研究院」、「環境情報研究院」、「都市イノベーション研究院」、「先進実践学環」、「大学」及び「附属学校」をセグメント区分としてセグメント情報を記載しています。

(注4)業務費用のうち、「法人共通」(3,021,103千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、その主な内容は、法人共通の業務を実施している本部の人件費1,669,273千円、教育経費578,400千円及び一般管理費589,959千円です。業務収益のうち、「法人共通」(1,911,547千円)は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、その主な内容は、法人共通の運営費交付金収益1,285,832千円です。

(注5)帰属資産のうち、「法人共通」(70,382,539千円)は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は、土地54,819,932千円、建物6,807,995千円、現金及び預金5,090,428千円です。

(注6)組織体組織の共同研究等契約において、契約上の名義となっている部局と実際の業務実施部局とで相違がある場合、本学では平成30年度財務諸表における学部・大学院等別セグメント情報の任意開示より一貫して契約上の名義部局(獲得部局)に収益を一括して計上する取り扱いとしてきており、令和4年度以降の開示すべきセグメント情報においても引き続き事業実施部局ではなく契約上の名義部局に収益を計上する取り扱いとしております。

(注7)研究関連収入については、獲得学部等と本部事務局とで一定割合で予算配分する内規を定めておりますが、本学では研究関連収入に係る収益については、平成30年度財務諸表における学部・大学院等別セグメント情報の任意開示より一貫して獲得セグメントに一括して計上する取り扱いとしてきており、令和4年度以降の開示すべきセグメント情報においても引き続き研究関連収入の満額を獲得学部等へ収益計上する取り扱いとしております。

大学セグメントの詳細は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	高等研究院	附属図書館	研究推進機構	情報戦略推進機構	国際戦略推進機構
業務費用					
業務費	1,142,850	253,121	345,690	224,367	318,185
教育経費	16,096	-	1,758	-	43,633
研究経費	169,855	-	49,466	-	5,607
教育研究支援経費	-	96,894	119,041	161,471	-
受託研究費	811,397	127,167	67,742	23,591	-
共同研究費	78,972	-	1,229	2,165	-
受託事業費等	-	935	-	-	270
人件費	66,529	28,123	106,452	37,139	268,673
一般管理費	2,971	10,113	18,946	20,500	1,864
財務費用	172	73	-	969	16
雑損	-	-	-	-	-
小 計	1,145,994	263,307	364,637	245,837	320,066
業務収益					
運営費交付金収益	31,308	-	165,330	25,369	110,843
学生納付金収益	-	-	-	-	9
講習料収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	858,733	-	-	-	-
共同研究収益	94,217	-	40,545	-	-
受託事業等収益	-	-	-	-	270
補助金等収益	712	3,662	44,316	1,207	21,921
寄附金収益	38,733	5,140	-	-	-
施設費収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	14,446	1,333	15,815	30	1,976
小 計	1,038,151	10,136	266,007	26,606	135,021
業務損益	△ 107,843	△ 253,170	△ 98,629	△ 219,231	△ 185,045
土地	-	-	-	-	-
建物	176,051	392,896	248,238	177,395	119,283
構築物	3,190	3,476	10,278	525	-
その他	387,841	6,143,202	407,807	257,167	8,139
帰属資産	567,083	6,539,575	666,324	435,089	127,423

(単位:千円)

区 分	地域連携推進機構	安全衛生推進機構	高大接続・全学教育推進センター	大学院教育強化推進センター
業務費用				
業務費	59,208	104,299	33,674	18,554
教育経費	9,662	17,769	18,884	3,505
研究経費	10,588	200	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-
受託研究費	152	-	-	-
共同研究費	-	-	-	-
受託事業費等	887	-	-	-
人件費	37,918	86,329	14,790	15,048
一般管理費	67	22,198	-	38
財務費用	-	-	-	36
雑損	-	-	-	-
小 計	59,275	126,498	33,674	18,628
業務収益				
運営費交付金収益	16,140	55,597	8,164	9,469
学生納付金収益	-	-	-	-
講習料収益	-	-	-	-
受託研究収益	-	-	-	-
共同研究収益	-	-	-	-
受託事業等収益	887	-	-	-
補助金等収益	-	-	-	-
寄附金収益	-	200	1,924	-
施設費収益	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-
雑益	2,100	660	-	-
小 計	19,128	56,457	10,089	9,469
業務損益	△ 40,147	△ 70,040	△ 23,584	△ 9,159
土地	-	-	-	-
建物	2,637	-	497	-
構築物	-	-	0	-
その他	795	278	4,956	1,919
帰属資産	3,432	278	5,453	1,919

(注1) 高等研究院、附属図書館、全学機構及び全学教育研究施設等においては、運営等のための独自の業務収益がないため、業務損失を計上しております。

(注2) 高等研究院は、令和4年度まで先端科学高等研究院として表示しておりましたが、令和5年度より総合学術高等研究院を設置したことにより、合わせて高等研究院として表示しております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本 剰余金	運用損・ 評価差額	その他	
1,954,347	448,044	35,524	367,784	-	12,001	486	2,057,644

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区分	現物寄附以外		現物寄附(資産)		現物寄附(少額資産)		合計		摘要
	当期受入額 (千円)	件数 (件)	当期受入額 (千円)	件数 (件)	当期受入額 (千円)	件数 (件)	当期受入額 (千円)	件数 (件)	
教育学部	5,910	27	848	1	6,300	27	13,060	55	
経済学部	7,700	3	-	-	-	-	7,700	3	
経営学部	3,300	2	-	-	-	-	3,300	2	
国際社会科学研究院	5,130	19	1,403	2	5,840	27	12,373	48	
工学研究院	105,714	116	129,544	75	36,418	176	271,677	367	
環境情報研究院	25,950	28	32,513	25	16,407	73	74,870	126	
都市イノベーション研究院	72,676	58	3,811	4	2,574	13	79,063	75	
大学	30,732	13	5,601	527	2,483	10	38,817	550	
附属学校	26,825	8	-	-	-	-	26,825	8	
法人共通	164,105	1,713	130	1	795	5	165,031	1,719	
合計	448,044	1,987	173,853	635	70,820	331	692,719	2,953	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	345,452	345,452	-
	間接経費	-	86,151	86,151	-
地方公共団体	直接経費	-	50,812	50,467	345
	間接経費	-	10,630	10,595	34
独立行政法人	直接経費	657,941	1,763,713	1,369,615	1,052,040
	間接経費	118,496	498,469	519,012	97,954
国立大学法人	直接経費	-	42,460	29,120	13,339
	間接経費	-	12,437	12,437	-
株式会社等	直接経費	1,862	54,231	56,094	-
	間接経費	288	23,137	23,425	-
その他	直接経費	1,434	45,672	42,825	4,281
	間接経費	191	10,497	10,496	191
合計	直接経費	661,239	2,302,343	1,893,574	1,070,008
	間接経費	118,975	641,324	662,119	98,180

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	14,639	14,639	-
	間接経費	-	2,570	2,570	-
独立行政法人	直接経費	-	8,136	8,136	-
	間接経費	-	1,420	1,420	-
国立大学法人	直接経費	-	2,961	2,961	-
	間接経費	-	138	138	-
株式会社等	直接経費	201,665	533,315	547,130	187,850
	間接経費	25,724	154,051	158,832	20,943
その他	直接経費	3,892	38,334	36,321	5,904
	間接経費	1,028	6,389	6,007	1,409
合計	直接経費	205,557	597,386	609,188	193,755
	間接経費	26,752	164,570	168,970	22,352

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	29,167	29,167	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	858	858	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	4,121	103,194	106,987	328
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	34,529	34,529	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	2,398	2,398	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	5,900	5,900	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	4,121	176,048	179,841	328
	間接経費	-	-	-	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

種 目	当期受入(千円)	件 数(件)	摘 要
科学研究費補助金及び 学術研究助成基金助成金			
特別推進研究	(10,300) 3,090	(2) 2	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(35,982) 10,793	(7) 7	
学術変革領域研究(A)	(37,550) 11,265	(8) 8	
学術変革領域研究(B)	(13,280) 3,399	(3) 3	
基盤研究(S)	(68,000) 20,400	(8) 8	
基盤研究(A)	(115,448) 34,802	(39) 40	
基盤研究(B)	(252,602) 75,352	(135) 136	
基盤研究(C)	(136,106) 40,496	(191) 192	
若手研究	(55,656) 14,818	(46) 44	
挑戦的研究(萌芽)	(36,510) 10,953	(28) 28	
挑戦的研究(開拓)	(24,190) 7,257	(10) 10	
研究活動スタート支援	(9,805) 2,910	(11) 10	
特別研究員奨励費	(30,985) 2,512	(35) 11	
研究成果公開促進費	(500) -	(1) -	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(6,200) 1,860	(1) 1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(7,900) 2,370	(7) 7	
国際共同研究加速基金 (国際先導研究)	(11,000) 3,300	(1) 1	
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	(4,800) 1,440	(4) 4	
厚生労働省科学研究費補助金	(12,374) 2,901	(3) 1	
合 計	(869,191) 249,920	(540) 513	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細 (単位: 千円)

普通預金	4,970,428
定期預金	120,000
計	5,090,428

(25) - 2 未払金の明細 (単位: 千円)

退職手当	465,245
杉山管工設備(株)	115,698
同郷建設(株)	74,426
(株)日設	62,810
(株)ねずらむ	58,120
協栄建設(株)	54,671
FLCS(株)	53,378
(株)ミナト事務器	47,201
(株)江田商会	40,453
京浜電設(株)	33,414
その他	1,086,862
計	2,092,281

- (26) 特定関連会社及び関連公益法人等の明細
 (26)-1 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

①特定関連会社

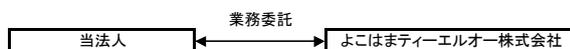
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(令和6年3月31日現在)
よこはまティーエール株式会社	民間事業者への同社が保有する特許情報の提供等を通じて、「大学等技術移転促進法」の趣旨である特定大学研究成果の活用による新産業の創出、産業技術の向上など、産業の活性化を図ると共に、大学等の研究活動の進展に寄与することを目的とした事業を展開。	特定関連会社	代表取締役会長 井上 誠一(※1) 代表取締役社長 蛭名 喜代作(※3) 取締役 横山 幸男(※1) 取締役 梅澤 修(※2) 取締役 伊東 圭昌(※4) 取締役 下田 昭(※1) 監査役 久留島 隆(※1) ※1元教授 ※2教授 ※3理事 ※4客員教授

②関連公益法人等

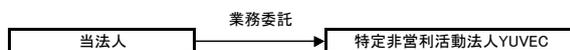
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(令和6年3月31日現在)
特定非営利活動法人YUVEC	地域社会、国際社会、産業界や大学の教職員及び学生を対象として、技術・知的財産の移転を推進・支援するための事業等を行い、また、産学官連携の推進を図り、科学技術の振興と経済活動の活性化を図ることを目的として、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 ・社会教育の推進を図る活動 ・学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 ・科学技術の振興を図る活動 ・経済活動の活性化を図る活動 ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	関連公益法人	理事長 山川 隆 副理事長 大竹 康久、上ノ山 周(※1) 理事 小泉 誠二、羽深 等(※1)、河村 篤男(※1) 佐塚 真弘、鶴飼 紀夫、西田 雅典 小笠原 俊雄、中村 栄子(※1) 安達 一彦、永井 孝雄、宮代 文夫 監事 蓮池 孝一、八木 裕之(※2) ※1元教授 ※2教授

イ 特定関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図

①特定関連会社



②関連公益法人等



(26)-2 特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況

①特定関連会社

法人名	財務状況(令和5年6月期)					
	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
よこはまティーエール株式会社	38,319	13,249	25,069	178,640	13,770	1,336

②関連公益法人等

法人名	財務状況(令和5年3月期)					
	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額
特定非営利活動法人YUVEC	11,145	9,769	1,375	15,143	14,393	749

※1 当関連公益法人等は公益法人会計基準適用外です。

※2 当関連公益法人等は公益法人会計基準を適用していないため収支計算書を作成していません。

そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていません。

(26)-3 特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人等が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当なし

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、提出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(26)-4 特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

①特定関連会社

法人名	特定関連会社に対する債権債務の明細		特定関連会社に対する債務保証の明細	特定関連会社の売上高の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳					
	科目	金額		売上高	左記のうち当法人の発注高	割合(%)	競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約	
							金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
よこはまティーエール株式会社	-	-	-	178,640	-	-	-	-	-	-	-	-

②関連公益法人等

法人名	関連公益法人等に対する債権債務の明細		関連公益法人等に対する債務保証の明細	関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳					
	科目	金額		当期収入合計	左記のうち当法人の発注高	割合(%)	競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約	
							金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
特定非営利活動法人YUVEC	-	-	-	15,143	-	-	-	-	-	-	-	-